

【行政対応特別研究 [FTA ・ WTO 】
特別研究会報告要旨 (2004 年 12 月 3 日)

韓国における畜産部門の動向と今後の展望 養豚を中心に

(日本学術振興会外国人研究員) 柳 京熙

1 . 報告の目的

本報告は、UR 協定以降急速な変化をみせている韓国の養豚部門を対象に、その現状を明らかにすることを目的とする。豚肉は韓国畜産部門で最も輸出に特化した畜種であり、そのほとんどは日本向けの輸出である。したがって韓国の養豚産業は日本市場と強く結びついており、対日輸出に至るまでの生産・流通の変遷を概観することは、韓国の養豚産業の現状を把握する上で極めて重要である。

2 . 養豚産業の生産現況と流通構造

豚の飼育頭数は、1982年に218万頭から2003年9月時点で900万頭となっており、4倍以上増加している。

農家戸数の年度別推移をみると、1982年に44万戸あった飼育農家は1999年には2万4千戸までに減少し、2003年9月時点では1万5千戸まで減少している。それに伴い、1戸当たり飼養頭数は1982年の5頭から2003年9月時点で603頭にまで増加した。

これに相まって農家の規模も大きく変化し、2002年時点で1千頭以上を飼養している養豚農家は全体農家の16.9%を占めているが、これらの階層は全体飼養頭数の70%以上を占めている。

次は豚肉の流通と消費構造についてみよう。2000年度に実施された調査によると、一般的には商人による庭先取引(24%)、農協による系統出荷(40%)、肉加工業者への出荷(35%)が主流である。またソウルを中心とする量販店の出現によって、様々な規格での出荷が望まれており、近代的な施設を有している農協および一部の肉加工業者による流通再編制が今後加速すると予想されている。

豚肉の国内消費量は1980年に24万2千トンから2002年には83万トンとなり3倍以上の増加をみせた。さらに一人当たり消費量も

順調に伸びており、1990年の11.8kgから2002年には17.0kgまで増加した。自給率は2002年時点で86.4%となっており、豚肉輸入自由化以降も自給率80%台を維持している。

3 . 輸出の動向

韓国における豚肉の輸出は1997年に起きた台湾の口蹄疫発生の影響により、急速に伸び、2000年の自国での口蹄疫発生以前までには、年間8万トンが輸出され、過去10年間に14倍増加した。1999年時点で国内生産量のうち、輸出が占める割合は11.4%となっており、その内訳をみると、97.4%が日本向けの輸出である。

2000年1~2月の累計輸出実績をみると上位5社が占める割合は全体輸出量の54.0%を占めており、金額では53.5%となっている。

4 . 輸出促進の政策的支援

韓国と日本人の豚肉に対する嗜好が相違していることも対日輸出に傾斜した原因であるが、輸出当初から日本向けに限定し、日本人の嗜好に合うロース、ヒレの部位が多く取れるような改良を進めてきた。その結果、1999年4月時点で雄豚の去勢率は74.7%だったが、2004年1月時点では97.5%となっており、これらの努力によって最高等級であるA等級の出現率も大きく向上した。A等級は、1993年にわずか5.6%だったが、2002年には、以前より高い基準にもかかわらず38.7%となっている。

5 . 今後の展望

畜産の中でも、養豚は専門化の進展が一番著しく、上記の分析のように、対日輸出も活発である。さらに日本とは豚肉の消費構造が相違しているため、輸出の拡大は韓国国内にとっても望ましい状況である。さらに近年、国内生産体系を対日輸出に向けて再構築しており、近代的な設備を備えた特定輸出業者の市場占有率も高いことから、環境さえ整えば、輸出の再開はすぐ出来ると思われる。